

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事業	451	行政区事業	中	事業	01	行政区事務事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法（認可地縁団体）			
根拠例規	有	坂井市地区区長会運営事業交付金実施要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	70,201	67,122	67,064	3,079
	人件費	23,063	18,849	10,137	4,214
	総事業費	93,264	85,971	77,201	7,293
人 員	正職員	3.45 人	2.69 人	1.51 人	0.76 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	3.45 人	2.69 人	1.51 人	0.76 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	93,264	85,971	77,201	7,293

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
行政と行政区（市民）との円滑な連絡調整や地域相互の連携強化を図ります。	
【事業の概要】	
○報酬	49,200 千円
・行政嘱託員（区長）手当 438区長（三国110 丸岡187 春江74 坂井67） （均等割@35,000円、戸数割@1,200円）	
○報償費	9 千円
・退任に伴う記念品代 賞状額縁 7名分	
○需用費	313 千円
消耗品費	
○委託料	6,940 千円
・行政嘱託員への配布依頼文書等配送業務委託料 毎月2回配送（12月、1月は1回）（@733円/箱） ※4月（1回は選挙公報配布にあわせ職員で対応）	
○補助金	13,739 千円
・地区区長会運営交付金 27区長会（三国11 丸岡7 春江5 坂井4） （均等割@25,000円、戸数割@100円）	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	文書配送日数	日	目標	22	22	22	22	22
			実績		21	22	22	22
		達成率(%)	0.0	95.5	100.0	100.0	100.0	
独 自 指 標	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指 標	12月、1月を除き原則月2回行政嘱託員へ文書を配送していますが、4月の選挙時に選挙公報とあわせて職員が配送を行いました。							
指 標	指標に基づく評価							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 行政文書配布について、現状は民間配達業者に委託していますが、配達業界の人員不足、働き方の見直し等によりコスト増が懸念されています。また、行政嘱託員から行政情報に値しない文書の配送や文書量が年々増加していることに対する不満が出ており今後の課題となっています。
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度において関係各課で構成する文書配布業務検討会で協議を行い区文書配布基準を新たに決めました。令和元年度より当基準に沿った運用を図っており、広報さかい等の情報誌以外は回覧とすることで配布する文書量の低減を図っています。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	行政区事務事業	改善（見直し）	本年度より丸岡地区において、50戸以下の区については従来の文書箱から袋による配送に切り替えることにより車両への積載量を増やし業務の効率化・迅速化を図っています。令和2年度においては市内全域を対象として実施することでさらなる費用削減に努めていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の理由	本年度より丸岡地区において、50戸以下の区については従来の文書箱から袋による配送に切り替えることにより車両への積載量を増やし業務の効率化・迅速化を図っています。令和2年度においては市内全域を対象として実施することでさらなる費用削減に努めていきます。
目標年度	令和2年度			
中長期的な方向性		継続		
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	451	行政区事業			中事業	06	行政区施設整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-1	市街地・住環境の整備			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		集会施設整備事業・区掲示板設置事業・コミュニティ会館支援事業補助金実施要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 区等が所有又は管理する集会施設を増改築及び修繕するための経費並びに、区掲示板を設置するための経費を補助し、もって良好なコミュニティ活動拠点の確保、区情報あるいは行政情報の円滑な伝達を図ります。

**【事業の概要】**

- 工事請負費
  - ・（仮称）舟寄会館敷地造成工事費 13,640 千円
- 補助金
  - ・区掲示板等設置事業補助金 21,608 千円  
 補助件数 4件（丸岡2 春江2）  
 （補助率1/2以内 上限5万円）
  - ・集会施設整備事業補助金 13,909 千円  
 補助件数 29件（三国13 丸岡6 春江4 坂井6）  
 （補助率1/2以内 上限200万円）
  - ・コミュニティ会館整備支援事業補助金 7,500 千円  
 補助件数 1件（山口区）  
 （補助率1/2[県1/3、市1/6]以内 上限750万円）

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■集会施設整備補助
----------	-----------

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	35,248	21,061	26,348	14,187
	人件費	8,691	9,389	5,035	△ 699
	総事業費	43,939	30,450	31,383	13,488
人員	正職員	1.30 人	1.34 人	0.75 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.30 人	1.34 人	0.75 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	5,000	5,000	5,000	0
	その他特定財源	12,900	0	0	12,900
	一般財源	26,039	25,450	26,383	588

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	集会施設修繕等件数	件	目標	20	20	20	20	15
			実績		29	26	31	21
			達成率(%)	0.0	145.0	130.0	155.0	140.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	区の集会施設は、区のコミュニティ活動を実施する拠点となる施設であり、エアコン修繕やトイレの洋式化等の要望が増え、目標を大きく上回っています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	近年、集会施設の老朽化やバリアフリー化により要望が増えています。		
これまでの見直しや改善等の実績	出来るだけ早く、区の要望や状況の把握に努め、効率のよい対応を行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	行政区施設整備事業	継続	地域の要望を的確に把握し、事業の内容を十分に精査し、過度な修繕にならないように努め、効率のよい対応を行っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	地域の要望を的確に把握し、事業の内容を十分に精査し、過度な修繕にならないように努め、効率のよい対応を行っていきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	施策項目	(2)身近な集会所の改修等の支援				
実施事業名 (小事業)	行政区施設整備事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	今後、人口減少により集会施設の維持管理の負担が大きくなっていくことが懸念されます。単に経年劣化による修繕や改築をするのではなく将来を見据えた集会施設の在り方についてアドバイスすることも必要と考えます。また、LED照明等の省電力設備導入に対し補助対象とできないか検討を行います。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事	業	551	協働のまちづくり事業	中	事	業	01	協働のまちづくり事業
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		
総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進		
	施策	1-1	シティーセールスの強化		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		協働のまちづくり事業交付金実施要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 23のまちづくり協議会の自主的・主体的な地域づくり活動に対して支援を行うとともに、市民と行政が連携する協働のまちづくりの構築と住みよい地域社会の実現を目指します。  
 また、地域づくり活動を支援するまちづくりカレッジ等のソフト事業にも取り組みます。

**【事業の概要】**

<本庁>

- 報償費 1,235 千円  
 まちづくりカレッジ講師謝礼、まちづくりカフェ夜学部講師謝礼  
 まちづくりプランミーティング評価委員謝金、まちづくり懇話会講師謝礼  
 これからのまちづくり研修会講師謝礼、災害ボランティアセンター研修会講師謝礼
- 需用費 578 千円  
 消耗品費（まちづくりカレッジ用消耗品 ほか） 69 千円  
 教材費（災害ボランティアセンター研修会資料代） 5 千円  
 食糧費（災害ボランティアセンター研修会お茶代ほか） 220 千円  
 印刷製本費（協働のまちづくり報告書製本費） 284 千円
- 役務費 1,620 千円  
 まちづくり協議会総合補償制度の加入掛金（23まち協）
- 委託料 197 千円  
 まちづくり協議会オリジナルキャラクターデザイン制作業務委託料
- 使用料及び賃借料 100 千円  
 まちづくりカレッジバス借上料 ほか

<支所>

- 需用費（まちづくり協連絡協議会時お茶4町分） 13 千円
- 交付金（まち協交付金 23協議会） 47,200 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■まちづくりカレッジ開校                      (地域について学び郷土愛を醸成する講座を開講し、まちづくりプランのコンテスト等を実施する)</li> </ul>
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	50,943	50,251	71,858	692
	人件費	66,518	71,141	82,429	△ 4,623
	総事業費	117,461	121,392	154,287	△ 3,931
人員	正職員	3.26 人	3.67 人	2.36 人	△ 0.41 人
	臨時職員	25.00 人	25.00 人	26.00 人	0.00 人
	人員計	28.26 人	28.67 人	28.36 人	△ 0.41 人
財源内訳	国県支出金	652	458	156	194
	その他特定財源	0	7,023	25,237	△ 7,023
	一般財源	116,809	113,911	128,894	2,898

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	人	目標	60	40	20		
			実績		23	16		
			達成率(%)	0.0	57.5	80.0	0.0	0.0
指標の説明		まちづくりカレッジ修了者の延べ人数						
指標	独自指標	人	目標	20	20	20	20	
			実績		13	13	24	
			達成率(%)	0.0	65.0	65.0	120.0	0.0
指標の説明		各年度の受講者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成28年度から新規事業としてスタートしたところであり、2年連続の参加数を得ているところは評価する一方で、受講者総数は、前年度比から減少するとともに、修了者数、受講者数ともに目標額を下回っており、課題の洗い出しと解決策の検討が必要です。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	市全体で取り組むべき人材の発掘・育成等を実施しているところであり、目標指標数を下回っており、新しい受講者の発掘と、受講しやすい環境の整備が課題となっています。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	協働のまちづくり事業	改善（見直し）	まちづくりカレッジ第1期修了生によるNPO法人「まちづくりカレッジSakai」が設立されており、当事業の運営を担っています。今後、当法人のまちづくりに関するノウハウを生かすことで人材の育成・掘り起こしを行っていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	改善（見直し）	方向性の理由	まちづくりカレッジ第1期修了生によるNPO法人「まちづくりカレッジSakai」が設立されており、当事業の運営を担っています。今後、当法人のまちづくりに関するノウハウを生かすことで人材の育成・掘り起こしを行っていきます。
目標年度 令和2年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	施策項目	シビックプライドの醸成と周知活動				
実施事業名 (小事業)	協働のまちづくり事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>【まちづくりカレッジ事業について】 (人材発掘の必要性への気づき)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域に人材がないという課題がある中、「地域のことを他人事にできない」強い問題意識を持った主体的な人材がまだまだ潜在していることが分かりました。</li> <li>市とまちづくり協議会が継続的に取り組むことで、地域やまちづくり協議会を担う地域人材の発掘につながります。</li> <li>特に若者を取り込もうとする場合は、市町の枠にとられずに広域での事業展開が求められてきます。</li> <li>平成28年度から平成29年度に向けて受講者が減少しており、メニューのマンネリ化や修了するまでに時間を要するなどのハードルの高さを危惧しています。令和元年度以降、第1期生を中心に設立されたNPO法人「まちづくりカレッジSakai」に運営を委託し、より魅力的なメニューを創出することに取り組んでいきます。また、カレッジにステップ制を導入し、短いスパンでの達成感と次期メニューへの参画意欲向上を目指す仕組みづくりを模索します。</li> </ul> <p>(人材育成の必要性への気づき)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在のまちづくり協議会を担う人材は、過去の青年団・婦人会等の活動を通し育成されており、長い年月をかけて担い手となっています。</li> <li>数年の育成事業で地域を担える人材が育つことはなく、中長期的な視点で継続的に事業を行うことで未来の地域を担う人材が育っていきます。</li> <li>まちづくり協議会の会員の中にも、活動をより活性化させるため、実践的な学びを求めるものもいます。</li> </ul> <p>(学び・スキルの活用への気づき)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会と接点のないまちづくりカレッジ修了生は、実践していく土台がないため習得したスキルを活かしにくいところがあります。令和元年度よりNPO法人と連携してまちづくりプランミーティングで提案されたプランのマッチング・実践を行っていく予定です。</li> <li>修了生それぞれの想いも強いいため、まちづくり協議会へ無理に加入させることも困難な中、修了生とまち協との連携事業もうまれてきています。</li> <li>まちづくりカレッジ等での学び・スキルを効果的に活かすには、「地縁型」「テーマ型」など修了生の活動に合った場の提供も必要と考えます。</li> </ul>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	601	コミュニティセンター事業			中事業	01	コミュニティセンター維持管理事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■コミュニティセンター管理運営
--------------	-----------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市コミュニティセンター条例		
関連計画・マニュアル	無		事務取扱マニュアル		

2.事業の目的・概要

地域住民に最も身近な学習の場であるとともに、地域住民の交流の場であるコミュニティセンター施設の適正な維持管理を図るとともに、運営及び施設の充実を図ります。

◆本庁事業分	171,135 千円
○報酬	センター長23人 41,400 千円
○共済費	センター長23人 5,503 千円
○賃金	事務職員45人 105,324 千円
○需用費	4,576 千円
○役務費	3,404 千円
○委託料	1,365 千円
○使用料及び賃借料	9,074 千円
○備品購入費	469 千円
○負担金	20 千円
◆コミュニティセンター事業分	82,604 千円
○旅費	普通旅費 598 千円
○需用費	41,336 千円
○役務費	1,788 千円
○委託料	施設管理委託料（清掃委託、 時間外管理委託等） 35,997 千円
○使用料及び賃借料	コピー機リース料等 2,885 千円

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	101,512	101,931	104,431	△ 419
	人件費	35,954	38,168	48,360	△ 2,214
	総事業費	137,466	140,099	152,791	△ 2,633
人員	正職員	1.15 人	1.35 人	1.10 人	△ 0.20 人
	臨時職員	15.80 人	15.80 人	16.00 人	0.00 人
	人員計	16.95 人	17.15 人	17.10 人	△ 0.20 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	126,798	108,759	14,597	18,039
	一般財源	10,668	31,340	138,194	△ 20,672

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	人	目標	450,000	420,000	420,000	420,000	420,000
			実績		430,930	385,711	385,436	418,634
			達成率(%)	0.0	102.6	91.8	91.8	99.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		改修あるいは新築したコミュニティセンターの利用者数が伸びており目標値を上回りました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	コミュニティセンターに移行したことで地域コミュニティ施設として利活用を図る必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	コミュニティセンター維持管理事業	継続	今年度をもってすべてのコミュニティセンター改修等整備が完了し、今後は地域コミュニティの拠点に相応しい機能を有し住民が利用しやすく、学び・交流する施設となるよう目指します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	今年度をもってすべてのコミュニティセンター改修等整備が完了し、今後は地域コミュニティの拠点に相応しい機能を有し住民が利用しやすく、学び・交流する施設となるよう目指します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	施策項目	(11)コミュニティセンターとの協働のまちづくり				
実施事業名 (小事業)	コミュニティセンター維持管理事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	改修が完了したコミセンの利用者は増加しています。これは、地域の意見を十分に取入れた利便性の向上及びカフェなどのフリースペース設置による誰もが気軽に立ち寄れる空間の創出によるものと考えられます。これからは、ソフト面の充実が必須であり、地域活動の拠点として施設の機能を最大限に活用しセンター職員やまちづくり協議会は地域ニーズを的確に把握した事業の展開が必要と考えます。					



平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	601	コミュニティセンター事業			中事業	06	コミュニティセンター運営事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	コミュニティセンター運営事業
--------------	----------------

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管 部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			
総合 戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-1	市街地・住環境の整備			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市コミュニティセンター条例			
関連計画・マニュアル	有		事務取扱マニュアル			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	6,670	7,028	6,250	△ 358
	人件費	52,739	54,678	72,628	△ 1,939
	総事業費	59,409	61,706	78,878	△ 2,297
人 員	正職員	0.61 人	0.75 人	0.90 人	△ 0.14 人
	臨時職員	27.20 人	27.20 人	26.00 人	0.00 人
	人員計	27.81 人	27.95 人	26.90 人	△ 0.14 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,054	1,391	1,452	△ 337
	一般財源	58,355	60,315	77,426	△ 1,960

2.事業の目的・概要

地域の特色や素材を生かした学びの中から、交流や情報交換のできる生涯学習・地域づくり活動の場を提供し、地域の活性化につなげます。

○報償費	講師謝礼（定期、短期、リレー講座）	2,685 千円
○旅費	全国公民館研究集会東京大会	76 千円
○需用費		2,596 千円
	消耗品費	1,727 千円
	食糧費	833 千円
	印刷製本費	36 千円
○役務費		223 千円
	通信運搬費	183 千円
	手数料	40 千円
○委託料	イベント運営委託料（コミセン）	143 千円
○使用料及び賃借料	イベント機器借上料（コミセン）	239 千円
○負担金	福井県公民館連合会市町負担金	708 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自指標	件	目標	150	150	150	150	150
			実績		145	155	146	141
			達成率(%)	0.0	96.7	103.3	97.3	94.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	講座開催件数は例年150件程度で推移しておりおおむね目標を達成していません。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない 利用者は高齢層に偏っている為、あらゆる年齢層が利用できる施設とする必要があり、交流を促進する憩いのスペースの設置や地域づくり活動に参加する人の増を図ることが重要です。
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度においてこれまで課題となっていた受講料や回数等について見直しを行っており、令和元年度より、よりよい講座運営に努めていきます。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容（小事業）	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	コミュニティセンター運営事業	継続	コミュニティセンターに移行したことで、生涯学習のみならず地域コミュニティ拠点としての役割を踏まえて、カフェスペースの設置など地域住民にとって利活用しやすい施設となるよう努めます。また、リレー講座等地域の特性を活かし地域づくりにつなぐことができる事業を充実させていきます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	コミュニティセンターに移行したことで、生涯学習のみならず地域コミュニティ拠点としての役割を踏まえて、カフェスペースの設置など地域住民にとって利活用しやすい施設となるよう努めます。また、リレー講座等地域の特性を活かし地域づくりにつなぐことができる事業を充実させていきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	施策項目	(11)コミュニティセンターとの協働のまちづくり				
実施事業名（小事業）	コミュニティセンター運営事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>（講座充実の重要性への気づき）</p> <p>平成29年度より実施しているリレー講座など新たな枠組みでの講座提供により、今までコミセンを利用したことのない方へのアプローチができました。三国地区で実施した「食」がテーマのリレー講座は人気が高く、地元食に対する関心の高さがうかがえたことから、今後も市民ニーズを的確に捉えることが重要です。センター長・職員のさまざまな意見を聞くことにより、講座運営に関するさまざまな課題が浮き彫りとなったことから、センター長や職員との関りが非常に重要です。今後もセンター長や職員と情報交換を行い、新たな講座形態の創造や外部連携の強化により魅力ある講座を提供し、コミセン利用者を増やす必要があります。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	601	コミュニティセンター事業			中事業	11	コミュニティセンター施設整備事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■コミュニティセンターの耐震化
--------------	-----------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総合政策部 まちづくり推進課
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市コミュニティセンター条例		
関連計画・マニュアル	有		坂井市総合計画、ほか		

2.事業の目的・概要

地域コミュニティの拠点施設として安心安全で利用しやすく、親しみやすい施設整備を行います。

【事業の概要】

【当該年度分】

- 役務費 各コミセン中間・完了検査手数料 他 379 千円
- 委託料 59,100 千円
  - ・設計委託料 22,073 千円
  - ・監理委託料 36,212 千円
  - ・配送業務委託料、廃材処分委託料 815 千円
- 使用料及び賃借料 50 千円
- 工事請負費 1,632,574 千円
  - ・コミセン改修工事費 710,599 千円
  - ・コミセン新設工事費 914,773 千円
  - ・体育館等改修工事費 7,202 千円
- 備品購入費 机等事務用品、調理室備品 41,016 千円
- 負担金 上水道新規加入負担金 194 千円
- 補償金 66 千円

【繰越分】

- 工事請負費 18,464 千円
  - ・敷地造成工事費

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	1,751,843	1,015,538	908,512	736,305
	人件費	9,225	10,791	10,070	△ 1,565
	総事業費	1,761,068	1,026,329	918,582	734,740
人員	正職員	1.38 人	1.54 人	1.50 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.38 人	1.54 人	1.50 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	115,203	3,700	190,933	111,503
	その他特定財源	1,507,900	952,200	574,800	555,700
	一般財源	137,965	70,429	152,849	67,537

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	改修等実施施設数	施設	目標	16	16	16	22	
			実績			2	6	
			達成率(%)	0.0	0.0	12.5	27.3	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	計画通り改修を実施しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	計画に基づき順次実施しており、今年度をもってすべてのコミュニティセンターの改修等工事が完了します。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	コミュニティセンター施設整備事業	完了	今年度をもってすべてのコミュニティセンターの改修等工事が完了します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	完了	方向性の理由	今年度をもってすべてのコミュニティセンターの改修等工事が完了します。
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
実施事業名 (小事業)	コミュニティセンター施設整備事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	今年度をもって改築・大規模改修が必要なコミュニティセンターの工事が完了する予定です。ハード整備後は、地域コミュニティの拠点施設として住民がさまざまな利活用ができるような工夫（ソフト）をまちづくり協議会とともに検討する必要があります。また、日頃、施設をあまり利用しない住民にも目を向けていただき、施設を手軽に利用することで新たな「人」の集まりの場、学びの場として提供することが可能となるようプランを練っていきます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	05	地域振興基金費
大事業	051	地域振興基金			中事業	01	地域振興基金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市地域振興基金条例			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

坂井市地域振興基金条例に基づき基金を設立し、市民相互の連携の強化及び地域振興を図ります。

【事業の概要】

○積立金 4,726 千円  
 H29年度末基金残高 2,780,000 千円  
 運用利益 4,726 千円

(参考) 地域振興基金の状況 (年度末) (単位: 千円)

平成29年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
2,780,000	924,726	4,726	1,860,000

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位: 千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	4,726	6,935	6,898	△ 2,209
	人件費	1,070	771	671	299
	総事業費	5,796	7,706	7,569	△ 1,910
人員	正職員	0.16 人	0.11 人	0.10 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.16 人	0.11 人	0.10 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	4,726	6,935	6,898	△ 2,209
	一般財源	1,070	771	671	299

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	運用益の充当額	千円	目標	3,128	4,726	6,935	6,898	9,123
			実績		4,726	6,935	6,898	9,123
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価 毎年度、適正に充当し、まち協活動に役立てられています。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	毎年度、適正に充当し、まち協活動に役立てられています。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年度から基金の取り崩しを行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	基金の管理を行う事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					